

半期報告書

(第70期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	2
3.	関係会社の状況	2
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	6
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4)	大株主の状況	9
(5)	議決権の状況	10
2.	株価の推移	10
3.	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1.	中間連結財務諸表等	12
(1)	中間連結財務諸表	12
①	中間連結貸借対照表	12
②	中間連結損益計算書	15
③	中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
	表示方法の変更	25
	注記事項	
	(中間連結貸借対照表関係)	26
	(中間連結損益計算書関係)	27
	(中間連結株主資本等変動計算書関係)	28
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
	(リース取引関係)	29
	(有価証券関係)	30
	(デリバティブ取引関係)	31
	(セグメント情報)	32
	(企業結合等関係)	35
	(1株当たり情報)	35

(重要な後発事象)	36
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
①中間貸借対照表	38
②中間損益計算書	40
③中間株主資本等変動計算書	41
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	43
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	46
注記事項	
(中間貸借対照表関係)	47
(中間損益計算書関係)	48
(中間株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 持田 農夫男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4157
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	273,154	284,195	310,087	559,540	590,678
経常利益(百万円)	17,303	20,253	24,996	36,387	45,305
中間(当期)純利益(百万円)	8,225	6,150	11,680	15,218	17,165
純資産額(百万円)	159,419	166,890	243,605	162,400	179,960
総資産額(百万円)	536,457	530,233	568,053	532,285	554,275
1株当たり純資産額(円)	452.70	481.65	547.25	465.20	518.93
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.29	17.69	33.77	42.65	48.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.7	31.5	33.3	30.5	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,902	13,536	29,399	31,739	55,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,877	△11,418	△19,428	△13,749	△27,983
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,667	△8,550	△13,817	△18,180	△18,053
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	52,266	47,813	61,085	53,563	64,844
従業員数(人)	23,585	22,558	21,968	23,282	22,213
[外、期中平均臨時雇用人員]	[—]	[2,750]	[3,155]	[—]	[2,777]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	122,095	129,100	144,655	249,733	268,986
経常利益(百万円)	6,766	5,953	9,950	12,622	12,538
中間(当期)純利益(百万円)	2,364	2,915	5,855	4,539	6,339
資本金(百万円)	26,284	26,284	26,284	26,284	26,284
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	118,881	116,703	121,494	117,202	118,420
総資産額(百万円)	283,172	275,588	297,535	278,551	289,429
1株当たり純資産額(円)	337.56	336.78	351.49	336.15	341.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.69	8.38	16.93	12.90	18.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	42.0	42.3	40.8	42.1	40.9
従業員数(人)	4,736	4,568	4,619	4,671	4,492
[外、期中平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[677]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 連結経営指標等の従業員数において、前中間連結会計期間より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、[]内にて表示している。また提出会社の経営指標等の従業員数においても同様の理由で、当中間会計期間より[]内にて表示している。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び101の子会社、14の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、高級機能製品、サービス他の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間における主要な子会社及び関連会社は次の通りである。

事業区分	主要な子会社及び関連会社
高級金属製品	日立金属アドメット(株)、日立金属工具鋼(株)、日立ツール(株)、(株)日立金属若松、(株)安来製作所、東洋精箔(株)、(株)デムス、東京精密工業(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd.、HMF Technology Korea Co., Ltd.、輝伸科技股份有限公司
電子・情報部品	(株)NEOMAX、日立フェライト電子(株)、日本非晶質金属(株)、Metglas, Inc.、日立金属(蘇州)電子有限公司、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong, Ltd.、Luzon Electronics Technology, Inc.
高級機能部品	日立機材(株)、(株)日立メタルプレジジョン、日立バルブ(株)、(株)アルキャスト、(株)桑名クリエイト、(株)セイタン、(株)オートテック、(株)真岡テクノス、(株)九州テクノメタル、Hitachi Metals America, Ltd.、AAP St. Marys Corporation、Ward Manufacturing Inc.、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam yang Metals Co., Ltd.、HN Automotive, Inc.
サービス他	(株)日立金属ソリューションズ、日機プランテック(株)、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong, Ltd.、日立金属(上海)有限公司

(注) *印の会社は、関連会社である。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業区分	従業員数（人）	
高級金属製品	6,241	[911]
電子・情報部品	8,486	[1,239]
高級機能部品	6,287	[839]
サービス他	649	[123]
全社（管理部門他）	305	[43]
合計	21,968	[3,155]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,619	[677]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済は、原油高の影響並びに住宅投資の鈍化はあったが、企業の設備投資の伸びが高水準を維持したことから、全体では好調を維持した。アジア経済は、中国が旺盛な設備投資及び輸出の拡大に支えられ引き続き高い伸びを示し、ASEAN及び台湾・韓国においても輸出を中心に好調を維持した。欧州経済はドイツを中心に緩やかな拡大傾向を示した。

一方、わが国経済は、旺盛な設備投資及び個人消費の回復が続き、円安に伴い輸出が増加したことから、引き続き拡大傾向で推移した。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内生産は、トラックが排ガス規制の需要の反動で減少したが、普通車を中心とした乗用車が輸出の伸びを受け好調だったことから増加し、海外生産は、北米が伸び悩んだものの、欧州・アジアは引き続き増加した。半導体は、IT関連機器並びにデジタル家電の伸びに伴い、増加した。携帯電話は、中国・インドなどの新興市場向けを中心に需要が拡大した。パソコンは、先進国向けはノートパソコンの出荷が引き続き増加し、新興諸国向けも好調を維持した。鉄鋼は、国内及び中国を中心とした需要が旺盛で引き続き高水準を維持した。国内建築関係の民間投資は、旺盛な設備投資に支えられ増加したものの、公共投資は、財政再建に伴う支出抑制の影響を受け減少傾向が続いた。

このような中で、当社グループにおいては、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の販売が引き続き好調を維持した結果、売上高は、前年同期に比べ9.1%増の310,087百万円となった。利益面では、原油及び希少金属を中心とした世界的な原材料価格高騰の影響を引き続き受けたが、これに対応した一層のコストダウン及び価格是正に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ4,815百万円増の25,713百万円になった。経常利益は、前年同期に比べ4,743百万円増の24,996百万円となった。税引後中間純利益は、前年同期に比べ5,530百万円増の11,680百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

①高級金属製品

金型・工具用材料及び切削工具は、自動車業界向けを中心に対前年同期比では増加した。電子金属材料は、半導体向け材料が好調な半導体需要に支えられ増加、液晶パネル関連材料もIT家電を中心とした需要が引き続き拡大したことから大幅に増加した。また、ブラウン管用ディスプレイ関連材料は、ほぼ前期並みとなり、電子金属材料全体では大幅に増加した。各種ロールは、国内及び中国向けの需要が引き続き好調を維持し、増加した。射出成形機用部品は、自動車並びにIT家電向け中・大型品を中心に増加した。この結果、売上高は131,084百万円となり、前年同期に比べ11.6%の増となった。また、営業利益は前年同期に比べ1,009百万円増の11,486百万円となった。

②電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品は、ハードディスク向けが減少したものの、電子機器向けが自動車関連・FAを中心に好調で、対前年同期比では増加した。携帯電話用部品は、アイソレータは携帯電話向けが携帯電話のアイソレータレス化の影響を受け大幅に減少したが、基地局向けが需要の拡大に加え当社製品の採用が増加したことから増加した。一方、積層部品は横這いで推移したことから、全体では前年同期並みとなった。IT機器用材料・部材は、医療機器並びにハードディスク向けを中心に市場が拡大した結果、増加した。軟質磁性材料は、ソフトフェライトがデジタル家電向けの需要拡大に支えられ増加し、ファインメットは、産業機器等が好調で増加した。また、アモルファス金属材料は、国内及びアジア向けを中心とした需要が引き続き好調で、増加した。この結果、売上高は82,104百万円となり、前年同期に比べ5.3%の増となった。また、営業利益は前年同期に比べ607百万円増の8,527百万円となった。

③高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、製品の精選に加え、主要顧客の販売不振の影響を受け対前年同期比では減少した。耐熱鋳造製品は、当社製品採用車種の出荷増に伴い増加した。アルミホイールは、新型車種への当社製品の採用が進んだことから、大幅に増加した。各種鋳物管継手は、配管材質の他材質への置換えは進行したものの、プラント・住宅向けを中心とした需要の好転を受け、増加した。ステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス向け配管の需要が好調に推移した結果、大幅に増加した。内装システム並びに構造システムは、民間の設備投資の好調を受け大幅に増加した。この結果、売上高は101,071百万円となり、前年同期に比べ15.2%の増となった。また、営業利益は前年同期に比べ2,711百万円増の6,066百万円となった。

④サービス他

国内販売、海外販売とも好調であった。この結果、売上高は34,447百万円となり、前年同期に比べ1.7%増となった。また、営業利益は前年同期に比べ501百万円増の904百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

自動車関連分野及びIT・家電関連製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は、262,595百万円と、前年同期に比べ7.9%増加し、営業利益は20,885百万円と前年同期に比べ2,558百万円増加した。

②北米

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は、46,099百万円と、前年同期に比べ7.3%増加し、営業利益は、3,460百万円と前年同期に比べ1,092百万円増加した。

③アジア

IT・自動車関連部品における需要の増加により、売上高は、55,040百万円と、前年同期に比べ17.7%増加し、営業利益は2,455百万円と前年同期に比べ631百万円増加した。

④その他

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は、12,212百万円と、前年同期に比べ10.3%増加し、営業利益は193百万円と前年同期に比べ258百万円増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や仕入債務を中心とした運転資金の改善による営業活動における収入があったものの、それを上回る投資活動及び財務活動における支出があったことにより、3,759百万円の減少（前年同期比1,991百万円減少）となり、当中間連結会計期間末には61,085百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29,399百万円であり、前中間連結会計期間に比べ15,863百万円収入が増加した。これは、主に税金等調整前中間純利益22,685百万円（前年同期比7,224百万円増加）及び仕入債務の増加額10,199百万円（同11,117百万円増加）があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は19,428百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8,010百万円支出が増加した。これは、主に投資有価証券の取得による支出3,903百万円（同3,597百万円増加）、有形固定資産の取得による支出14,950百万円（同3,140百万円増加）、及び連結子会社株式の追加取得による支出901百万円（同901百万円増加）があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13,817百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5,267百万円支出が増加した。これは、主に有利子負債の圧縮による支出10,693百万円（同5,926百万円増加）、配当金の支払2,155百万円（同76百万円増加）、及び自己株式の取得による支出973百万円（同732百万円減少）があったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	131,563	+4.3
電子・情報部品	82,688	+6.5
高級機能部品	104,128	+17.1
サービス他	2,063	△14.0
合計	320,442	+8.6

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	121,722	+9.0
電子・情報部品	86,467	+34.3
高級機能部品	92,678	+12.5
サービス他	31,644	+1.4
合計	332,511	+14.8

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	131,084	+11.6
電子・情報部品	82,104	+5.3
高級機能部品	101,071	+15.2
サービス他	34,447	+1.7
セグメント間の内部売上高消去	△38,619	—
合計	310,087	+9.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献することを企業理念とし、そのために、独自の技術基盤と新しい技術の挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としている。豊かな発想力と果敢な実行力で最良のソリューションを提供し、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。そのため、諸々の施策を行い、構造改革を推進しているが、当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更事項は生じていない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の契約が契約期間の満了により、平成18年4月12日をもって終了した。

(技術導入契約)

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Seghers Engineering N.V. (ベルギー)	ストーカ炉	ストーカ炉の製造技術に関する非独占的実施権の導入	平成 8年4月13日から 平成18年4月12日まで

5【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し、より一層研究開発・新事業創出に注力している。基幹技術による新製品を各カンパニー主導で進めるとともに、従来のカンパニー枠を超えた新製品についてはコーポレート主導で開発を強化している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会および人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は6,393百万円、総売上高対比2.1%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当期末現在846名である。

当中間連結会計期間における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

(1) 高級金属製品

当社ならびに日立ツール(株)が中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果は、高機能多孔質材料、垂直磁気記録用ターゲット材料、高性能ハイスロールの開発、高性能セラミックスの大型鉄鋼用途への展開、複合超硬ロール(DUPLEX®)の冷延用板圧延他への展開、高耐摩型プラスチック射出成形機用シリンダーの開発である。ほかに、鋼汎用旋削用CVDコーティングインサート、超硬スクエアエンドミル等である。

当事業に係る研究開発費は1,715百万円であった。

(2) 電子・情報部品

当社ならびにNEOMAXグループが中心となって、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、軟磁性金属材料応用製品、光通信製品、高性能磁石等の開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果は、携帯電話用超小型アイソレータ、基地局用アイソレータ部品、無線LANフロントエンドモジュール、携帯端末用誘電体メインアンテナ、光通信用光スイッチモジュール部品、小型3軸加速度センサー、高Bsソフトフェライト、次世代変圧器用新アモルファス材料、ファインメット®応用製品、EMC対策用ファインメット®応用製品、腕時計内蔵電波時計用アンテナ、キーレスエントリー用アンテナ、超薄型リニアモータ等である。

当事業に係る研究開発費は3,465百万円であった。

(3) 高級機能部品

当社ならびに日立バルブ(株)が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、設計評価システム、大・中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用セラミックフィルタ(セラキャット®フィルタ)、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステムの研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果は、排気系耐熱鋳鉄製品の海外生産の拡充、排気系耐熱鋳鋼製品の排気ガス高温化対応製品の拡充である。また、セラキャット®フィルタの新長期規制後の対応製品の開発、大口径高意匠アルミホイールの拡充等である。また、ガスメーター接続用T型メーター配管ユニット、機器接続ガス栓、新型空冷チルドタワー®、オールインワン・マスフローコントローラシリーズ、電力線通信ロンワークス対応ファンコイルユニットコントローラ、食品工場等の床排水用開閉機能付き掃兼EZトラップである。

当事業に係る研究開発費は1,213百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	—
計	357,168,687	357,168,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	357,168	—	26,284	—	36,699

(4) 【大株主の状況】

平成18年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,967	4.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,832	4.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	4,261	1.19
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,592	1.01
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜一丁目1番10号	3,572	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,476	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,063	0.86
日立金属社員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,903	0.81
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,792	0.78
計	—	248,706	69.63

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式11,512千株（所有株式数の割合3.22%）がある。
2. 当中間期末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していない。
3. 野村証券株式会社ほか2社から連名により、平成18年9月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No. 1）より、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	90	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Marin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	51	0.01
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1 号	20,429	5.72
計	—	20,570	5.76

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,589,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 344,128,000	344,123	—
単元未満株式	普通株式 1,451,687	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	—	—
総株主の議決権	—	344,123	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれていない。

② 【自己株式等】

平成18年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	11,512,000	—	11,512,000	3.22
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	—	63,000	0.02
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	—	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	—	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	11,589,000	—	11,589,000	3.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,406	1,313	1,152	1,157	1,175	1,244
最低 (円)	1,242	1,099	966	935	1,002	1,042

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		32,652		40,342		35,569	
2. 受取手形及び売掛 金	※2,5	114,530		122,072		118,775	
3. 関係会社預け金		14,541		20,392		29,275	
4. 有価証券	※2	622		352		1	
5. たな卸資産		108,849		113,071		106,113	
6. 繰延税金資産		13,192		11,415		10,521	
7. その他		7,789		10,421		9,955	
貸倒引当金		△1,249		△847		△801	
流動資産合計		290,926	54.9	317,218	55.8	309,408	55.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		59,256		61,356		59,148	
(2) 機械装置及び運 搬具		70,514		76,767		74,651	
(3) 土地		54,174		56,170		56,097	
(4) その他		11,864	36.9	13,027	36.5	10,864	36.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		410		—	
(2) その他		2,900	0.5	3,105	0.6	3,215	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	15,232		20,949		18,971	
(2) 繰延税金資産		16,244		11,488		13,704	
(3) その他		9,854		9,039		8,919	
貸倒引当金		△731	7.7	△1,476	7.0	△702	7.4
固定資産合計		239,307	45.1	250,835	44.2	244,867	44.2
資産の部合計		530,233	100.0	568,053	100.0	554,275	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		61,242		83,861		73,399	
2. 短期借入金	※2	68,381		60,828		66,108	
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	10,174		9,094		9,416	
4. 一年以内に償還予定 の社債		1,011		8,541		3,499	
5. 繰延税金負債		3		8		21	
6. 役員賞与引当金		—		182		—	
7. その他		43,099		49,998		45,150	
流動負債合計		183,910	34.7	212,512	37.4	197,593	35.7
II 固定負債							
1. 社債		41,982		33,507		38,397	
2. 長期借入金	※2	46,474		38,703		43,598	
3. 退職給付引当金		30,321		28,817		29,402	
4. 役員退職慰労引当金		1,102		952		1,231	
5. 環境安全対策引当金		—		1,528		1,528	
6. 繰延税金負債		3,165		3,096		3,365	
7. 負ののれん		—		1,215		—	
8. 連結調整勘定		1,788		—		1,420	
9. その他		4,861		4,118		4,284	
固定負債合計		129,693	24.4	111,936	19.7	123,225	22.2
負債の部合計		313,603	59.1	324,448	57.1	320,818	57.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		49,740	9.4	—	—	53,497	9.7
(資本の部)							
I 資本金		26,284	4.9	—	—	26,284	4.7
II 資本剰余金		36,701	6.9	—	—	36,701	6.6
III 利益剰余金		112,177	21.2	—	—	121,348	21.9
IV その他有価証券評価 差額金		2,660	0.5	—	—	4,045	0.7
V 為替換算調整勘定		△4,924	△0.9	—	—	△2,358	△0.4
VI 自己株式		△6,008	△1.1	—	—	△6,060	△1.1
資本の部合計		166,890	31.5	—	—	179,960	32.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		530,233	100.0	—	—	554,275	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	26,284	4.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	36,703	6.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	131,066	23.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△7,031	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	187,022	33.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,089	0.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	13	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		—	—	△977	△0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	54,458	9.6	—	—
純資産の部合計		—	—	243,605	42.9	—	—
負債純資産合計		—	—	568,053	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			284,195	100.0		310,087	100.0	590,678	100.0	
II 売上原価			221,869	78.1		240,744	77.6	458,945	77.7	
売上総利益			62,326	21.9		69,343	22.4	131,733	22.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		41,428	14.5		43,630	14.1	84,231	14.3	
営業利益			20,898	7.4		25,713	8.3	47,502	8.0	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		217			424		626			
2. 受取配当金		98			101		133			
3. 有価証券売却益		196			103		313			
4. 持分法による投資利益		—			170		508			
5. 為替差益		285			252		1,085			
6. 材料屑処分益		171			869		550			
7. 連結調整勘定償却額		355			—		702			
8. 負ののれん償却額		—			395		—			
9. その他		1,483	2,805	1.0	1,141	3,455	1.1	2,630	6,547	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,312			1,524		2,854			
2. 固定資産処分損		521			636		1,316			
3. 製品補修費		87			190		239			
4. たな卸資産評価損及び処分損		474			475		1,102			
5. その他		1,056	3,450	1.2	1,347	4,172	1.3	3,233	8,744	1.5
経常利益			20,253	7.1		24,996	8.1		45,305	7.7
VI 特別利益										
1. 確定拠出年金制度移行差益		144			—		144			
2. 連結子会社株式売却益		—			18		91			
3. 関連会社株式売却益		—			2		—			
4. 固定資産売却益	※2	238			373		407			
5. 営業譲渡益	※3	—	382	0.1	91	484	0.2	—	642	0.1
VII 特別損失										
1. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		—			—		14			
2. 固定資産売却損	※4	—			—		56			
3. 事業構造改革特別損失	※5	2,148			1,170		1,801			
4. 固定資産評価損	※6	1,419			—		1,419			
5. 固定資産減損損失	※7	1,607			270		1,607			
6. 環境安全対策費用		—			—		1,553			
7. 関係会社貸倒引当金繰入額		—			1,064		—			
8. 訴訟和解費用	※8	—	5,174	1.8	291	2,795	0.9	—	6,450	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			15,461	5.4		22,685	7.3		39,497	6.7

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		4,390			6,920			9,919		
法人税等調整額		2,768	7,158	2.5	1,807	8,727	2.8	7,130	17,049	2.9
少数株主利益			2,153	0.7		2,278	0.7		5,283	0.9
中間(当期)純利益			6,150	2.2		11,680	3.8		17,165	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,701		36,701
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			36,701		36,701
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			107,966		107,966
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		6,150	6,150	17,165	17,165
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,744		3,477	
2. 役員賞与		195		195	
3. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う減少高		—	1,939	111	3,783
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			112,177		121,348

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,701	121,348	△6,060	178,273
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,732		△1,732
役員賞与（注）			△177		△177
中間純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				△973	△973
自己株式の処分		2		2	4
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額			△53		△53
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	2	9,718	△971	8,749
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,284	36,703	131,066	△7,031	187,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,045	—	△2,358	1,687	53,497	233,457
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,732
役員賞与（注）						△177
中間純利益						11,680
自己株式の取得						△973
自己株式の処分						4
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額						△53
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△956	13	1,381	438	961	1,399
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△956	13	1,381	438	961	10,148
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,089	13	△977	2,125	54,458	243,605

（注）平成18年5月30日の取締役会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,461	22,685	39,497
減価償却費	10,440	11,564	22,579
事業構造改革特別損失	2,148	1,170	1,801
環境安全対策費用	—	—	1,553
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,064	—
退職給付引当金の減少額(△)	△1,285	△601	△2,228
確定拠出年金移行差益	△144	—	△130
有形固定資産売却益	△331	△413	△559
有形固定資産処分損	521	640	1,758
有形固定資産評価損	1,419	—	1,419
固定資産減損損失	1,607	270	1,607
受取利息及び受取配当金	△315	△525	△759
支払利息	1,312	1,524	2,854
売上債権の増加額(△)又は減少額	259	△2,927	△1,976
完成工事未収入金の減少額	684	272	545
たな卸資産の増加額(△)	△5,391	△6,675	△1,671
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△918	10,199	9,164
その他	△2,162	599	△4,924
小 計	23,305	38,846	70,530
確定拠出年金移管金の支払額	△1,427	△1,316	△1,477
事業構造改革特別損失の支払額	△632	△376	△918
利息及び配当金の受取額	324	644	888
利息の支払額	△1,336	△1,405	△2,805
法人税等の支払額	△6,698	△6,994	△10,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,536	29,399	55,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	—	12
投資有価証券の取得による支出	△306	△3,903	△638
投資有価証券の売却による収入	417	220	587
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△901	—
連結子会社株式の売却による収入	—	25	87
有形固定資産の取得による支出	△11,810	△14,950	△28,808
有形固定資産の売却による収入	915	857	2,269
無形固定資産の取得による支出	△564	△368	△1,280
事業譲渡による収入	—	181	—
その他	△70	△589	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,418	△19,428	△27,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額(△)	△1,545	△5,470	△4,276
長期借入による収入	300	1,800	659
長期借入金の返済による支出	△3,522	△7,023	△7,646
社債の償還による支出	—	—	△937
自己株式の売却による収入	1	4	1
自己株式の取得による支出	△1,705	△973	△1,757
親会社による配当金の支払額	△1,744	△1,732	△3,477
少数株主への配当金の支払額	△335	△423	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,550	△13,817	△18,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	682	87	1,770
V 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)	△5,750	△3,759	11,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,563	64,844	53,563
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,813	61,085	64,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 国内連結子会社…43社 *1、*2、*3、*4 在外連結子会社…59社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において、</p> <p>*1 (株)日立メタルプレジジョンを(株)安来製作所より新設分割した。</p> <p>*2 日立金属商事(株)(現 日立金属アドメット(株))は、日吉鋼材(株)及び日栄鋼材(株)を合併し、(株)日立金属エステート(現(株)日立金属ソリューションズ)は、(株)エイチ・エム・ケイを合併した。</p> <p>*3 (株)NEOMAXマテリアルは、大阪産業(株)を合併した。</p> <p>*4 日立金属工事(株)は解散した。</p> <p>(2)非連結子会社…0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 国内連結子会社…42社 *2 在外連結子会社…59社 *1、*2 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において、</p> <p>*1 宝鋼日立金属軋輾(南通)有限公司を設立した。</p> <p>*2 株式会社日立金属MPF及びHitachi Metals Electronics (Malaysia)Sdn.Bhd.は解散した。</p> <p>(2)非連結子会社…0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 国内連結子会社…43社 *2、*3、*4、*5 在外連結子会社…59社 *1、*5、*6 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1 HMP (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司、Hitachi Metals (India) Pvt Ltd.を設立した。</p> <p>*2 (株)日立メタルプレジジョンを(株)安来製作所より新設分割した。</p> <p>*3 日立金属商事(株)(現 日立金属アドメット(株))は、日吉鋼材(株)及び日栄鋼材(株)を合併し、(株)日立金属エステート(現(株)日立金属ソリューションズ)は、(株)エイチ・エム・ケイを合併した。</p> <p>*4 (株)NEOMAXマテリアルは、大阪産業(株)を合併した。</p> <p>*5 日立金属工事(株)、Hitachi Metals Australia Pty.Ltd、日吉香港有限公司は解散した。</p> <p>*6 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.は全保有株式を売却したため、連結範囲より除外した。</p> <p>(2)非連結子会社…0社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…15社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において</p> <p>*1 (株)システムメイトは解散した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…14社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当中間連結会計期間において</p> <p>*1 トーハク・物流サービス(株)は、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…15社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主要な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1 (株)システムメイトは解散した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項</p> <p>中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。</p> <p>(1)6月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co., Ltd. NEOMAX America, Inc. 等海外23社</p> <p>(2)7月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3)9月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St.Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外11社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項</p> <p>中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。</p> <p>(1)6月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 NEOMAX America, Inc. 等海外24社</p> <p>(2)7月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3)9月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St.Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外11社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1)12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 NEOMAX America, Inc. 等海外23社</p> <p>(2)1月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3)3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St.Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd Ward Manufacturing Inc.等海外11社 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・満期保有目的債券 …償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による) 時価のないもの …移動平均法または総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。</p> <p>(追加情報) 有価証券の評価基準及び評価方法については、従来総平均法または移動平均法としていたが、提出会社にて当中間連結会計期間より総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更したことから、当事項の記載を移動平均法または総平均法に変更している。この変更により、損益に与える影響はない。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・満期保有目的債券 …償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による) 時価のないもの …移動平均法または総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・満期保有目的債券 …償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による) 時価のないもの …総平均法または移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(追加情報) 有価証券の評価基準及び評価方法については、従来総平均法または移動平均法としていたが、提出会社にて当連結年度より総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更したことから、当事項の記載を移動平均法または総平均法に変更している。この変更により、損益に与える影響はない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。) なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 (追加情報) 連結子会社中1社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行差益(144百万円)として特別利益に計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。) なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ153百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また提出会社においては、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第13号平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しているため、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。) なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 (追加情報) 連結子会社中2社は、企業年金について、当連結会計年度に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行差益(144百万円)及び確定拠出年金制度移行に伴う損失(14百万円)として特別損益に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <hr/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略し、それ以外のものについては、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込み額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(追加情報) 在外子会社であるLuzon Magnetics, Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していたが、機能通貨が米ドルであることにより、当中間連結会計期間より、機能通貨で財務諸表を作成している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込み額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(追加情報) 在外子会社であるLuzon Electronics Technology, Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. は、同じくシンガポールドルで財務諸表を作成していたが、機能通貨がLuzon Electronics Technology, Inc. では日本円、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. では米ドルであることにより、当連結会計年度より、それぞれの機能通貨で財務諸表を作成している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>デリバティブ取引については、一部子会社を除き、従来中間決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっていたが、当中間連結会計期間より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更は、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は39百万円増加している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、従来子会社の一部において行っていたが、当連結会計年度より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することとした。この変更は、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。</p> <p>この変更により損益に与える影響は無い。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,607百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は189,134百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,607百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」、及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正について」に基づき、当中間連結会計期間より投資事業有限責任組合等への出資を投資その他の資産の「投資有価証券」に表示することとした。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に30百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間 434百万円)を区分掲記していたが、たな卸資産に係る費用を明確に表示するため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間 40百万円)も含め、「たな卸資産評価損及び処分損」(当中間連結会計期間 474百万円)として表示を変更し、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」及び「たな卸資産評価損」は、それぞれ784百万円と231百万円であり、「たな卸資産評価損及び処分損」は、1,015百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」(当中間連結会計期間 20百万円)は、前連結会計年度において当該科目の重要性が増したため区分掲記したことに伴い、当中間会計期間においても「有形固定資産除却損」(当中間連結会計期間 501百万円)との合計額を「有形固定資産処分損」として区分掲記している。前中間連結会計期間における「有形固定資産売却損」の金額は 0百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」として表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」として、またのれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、396,094百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,856百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,296</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,228百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,757百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>5,502百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,010百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td>9,239百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による遡及義務 1,916百万円</p>	土地	3,856百万円	建物	4,296	その他有形固定資産	2,054	有価証券	22	投資有価証券	—	計	10,228百万円	短期借入金	1,807百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,950	計	4,757百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	5,502百万円	トーハク・物流サービス(株)	280	(株)エコバレー歌志内	1,228	計	7,010百万円	受取手形割引高	309百万円	受取手形裏書譲渡高	459百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,239百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、403,624百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,523百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,614</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,160百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,577百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,802百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td>9,371百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 売掛金の債権流動化による遡及義務</td> <td>2,277百万円</td> </tr> </table>	土地	5,523百万円	建物	4,614	その他有形固定資産	4,023	計	14,160百万円	短期借入金	1,189百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,388	計	3,577百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	4,694百万円	(株)エコバレー歌志内	1,108	計	5,802百万円	受取手形割引高	100百万円	受取手形裏書譲渡高	548百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,371百万円	受取手形	112百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,889百万円	6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,277百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、407,059百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,473百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,434百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,437百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>5,062百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,467百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td>10,501百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による遡及義務 2,963百万円</p>	土地	4,473百万円	建物	4,310	その他有形固定資産	3,628	売掛金	23	計	12,434百万円	短期借入金	1,638百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,799	計	4,437百万円	保証先	金額	従業員(住宅融資等)	5,062百万円	トーハク・物流サービス(株)	237	(株)エコバレー歌志内	1,168	計	6,467百万円	受取手形割引高	220百万円	受取手形裏書譲渡高	610百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,501百万円
土地	3,856百万円																																																																																																					
建物	4,296																																																																																																					
その他有形固定資産	2,054																																																																																																					
有価証券	22																																																																																																					
投資有価証券	—																																																																																																					
計	10,228百万円																																																																																																					
短期借入金	1,807百万円																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,950																																																																																																					
計	4,757百万円																																																																																																					
保証先	金額																																																																																																					
従業員(住宅融資等)	5,502百万円																																																																																																					
トーハク・物流サービス(株)	280																																																																																																					
(株)エコバレー歌志内	1,228																																																																																																					
計	7,010百万円																																																																																																					
受取手形割引高	309百万円																																																																																																					
受取手形裏書譲渡高	459百万円																																																																																																					
手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,239百万円																																																																																																					
土地	5,523百万円																																																																																																					
建物	4,614																																																																																																					
その他有形固定資産	4,023																																																																																																					
計	14,160百万円																																																																																																					
短期借入金	1,189百万円																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,388																																																																																																					
計	3,577百万円																																																																																																					
保証先	金額																																																																																																					
従業員(住宅融資等)	4,694百万円																																																																																																					
(株)エコバレー歌志内	1,108																																																																																																					
計	5,802百万円																																																																																																					
受取手形割引高	100百万円																																																																																																					
受取手形裏書譲渡高	548百万円																																																																																																					
手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,371百万円																																																																																																					
受取手形	112百万円																																																																																																					
手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,889百万円																																																																																																					
6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,277百万円																																																																																																					
土地	4,473百万円																																																																																																					
建物	4,310																																																																																																					
その他有形固定資産	3,628																																																																																																					
売掛金	23																																																																																																					
計	12,434百万円																																																																																																					
短期借入金	1,638百万円																																																																																																					
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,799																																																																																																					
計	4,437百万円																																																																																																					
保証先	金額																																																																																																					
従業員(住宅融資等)	5,062百万円																																																																																																					
トーハク・物流サービス(株)	237																																																																																																					
(株)エコバレー歌志内	1,168																																																																																																					
計	6,467百万円																																																																																																					
受取手形割引高	220百万円																																																																																																					
受取手形裏書譲渡高	610百万円																																																																																																					
手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,501百万円																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>7,155</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>1,555</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>11,863</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,229</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>657</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,746</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,900</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	7,155	販売雑費	1,555	給料諸手当	11,863	退職給付引当金繰入額	1,229	福利厚生費	1,940	減価償却費	657	賃借料	1,746	研究開発費	3,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>7,223</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>1,674</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>12,251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>638</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>747</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,758</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,435</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	7,223	販売雑費	1,674	給料諸手当	12,251	退職給付引当金繰入額	638	福利厚生費	2,113	減価償却費	747	賃借料	1,758	研究開発費	4,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>14,424</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>3,277</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>23,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,269</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,821</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,424	販売雑費	3,277	給料諸手当	23,877	退職給付引当金繰入額	2,209	福利厚生費	4,133	減価償却費	1,283	賃借料	3,269	研究開発費	7,821
科目	金額 (百万円)																																																							
荷造発送費	7,155																																																							
販売雑費	1,555																																																							
給料諸手当	11,863																																																							
退職給付引当金繰入額	1,229																																																							
福利厚生費	1,940																																																							
減価償却費	657																																																							
賃借料	1,746																																																							
研究開発費	3,900																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
荷造発送費	7,223																																																							
販売雑費	1,674																																																							
給料諸手当	12,251																																																							
退職給付引当金繰入額	638																																																							
福利厚生費	2,113																																																							
減価償却費	747																																																							
賃借料	1,758																																																							
研究開発費	4,435																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
荷造発送費	14,424																																																							
販売雑費	3,277																																																							
給料諸手当	23,877																																																							
退職給付引当金繰入額	2,209																																																							
福利厚生費	4,133																																																							
減価償却費	1,283																																																							
賃借料	3,269																																																							
研究開発費	7,821																																																							
<p>※2. 固定資産売却益 238百万円は、土地の売却益である。</p>	<p>※2. 固定資産売却益373百万円は、土地の売却益である。</p>	<p>※2. 固定資産売却益407百万円は、土地・建物の売却益である。</p>																																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 営業譲渡益 91百万円は、サービス他の事業に属する会社の一部事業の売却益である。</p>	<p>※3. _____</p>																																																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損56百万円は、土地・建物の売却損である。</p>																																																						
<p>※5. 事業構造改革特別損失 2,148百万円は、高級機能部品事業の一部と環境システム事業の構造改革に係る費用及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に備えた費用で、固定資産処分損 1,146百万円、特別退職金 440百万円、その他の費用 562百万円である。</p>	<p>※5. 事業構造改革特別損失 1,170百万円は、電子・情報部品事業等の一部の会社の特別退職金に係る費用である。</p>	<p>※5. 事業構造改革特別損失 1,801百万円は、高級機能部品事業の一部と環境システム事業の構造改革に係る費用及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退費用で、固定資産処分損 735百万円、特別退職金 431百万円、その他の費用 635百万円である。</p>																																																						
<p>※6. 固定資産評価損 1,419百万円は、連結会社間土地取引の未実現損失である。</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 固定資産評価損 1,419百万円は、連結会社間土地取引の未実現損失である。</p>																																																						
<p>※7. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※7. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上した。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> </tr> <tr> <td>宮城県東松島市</td> <td rowspan="2">建物</td> </tr> <tr> <td>島根県安来市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地	群馬県甘楽郡甘楽町	宮城県東松島市	建物	島根県安来市			機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="4">土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>長野県大田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地	千葉県千葉市	千葉県成田市	長野県大田市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> </tr> <tr> <td>宮城県東松島市</td> <td rowspan="2">建物</td> </tr> <tr> <td>島根県安来市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地	群馬県甘楽郡甘楽町	宮城県東松島市	建物	島根県安来市			機械装置等																			
用途	場所	種類																																																						
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																																						
	群馬県甘楽郡甘楽町																																																							
	宮城県東松島市	建物																																																						
	島根県安来市																																																							
		機械装置等																																																						
用途	場所	種類																																																						
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																																						
	千葉県千葉市																																																							
	千葉県成田市																																																							
	長野県大田市																																																							
用途	場所	種類																																																						
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																																						
	群馬県甘楽郡甘楽町																																																							
	宮城県東松島市	建物																																																						
	島根県安来市																																																							
		機械装置等																																																						
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所、会社を単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(1,607百万円)に計上した。その内訳は、土地1,410百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所、会社を単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(270百万円)に計上した。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所、会社を単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(1,607百万円)に計上した。その内訳は、土地1,410百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>																																																						
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 訴訟和解費用 291百万円は、高級機能部品事業に属する会社に係る費用である。</p>	<p>※8. _____</p>																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	357,169	—	—	357,169
合計	357,169	—	—	357,169
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	10,712	828	3	11,537
合計	10,712	828	3	11,537

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加828千株は、自己株の買付けによる増加800千株及び単元未満株式の買取による増加28千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成18年3月31日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,728	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,652百万円 有価証券(MMF等) 620 関係会社預け金 14,541 現金及び現金同等物 <u>47,813</u> 百万円	現金及び預金勘定 40,342百万円 有価証券(MMF等) 351 関係会社預け金 20,392 現金及び現金同等物 <u>61,085</u> 百万円	現金及び預金勘定 35,569百万円 有価証券(MMF等) — 関係会社預け金 29,275 現金及び現金同等物 <u>64,844</u> 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>7,374</td> <td>2,990</td> <td>10,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>3,327</td> <td>1,694</td> <td>5,021</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>4,047</td> <td>1,296</td> <td>5,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,578百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	7,374	2,990	10,364	減価償却累計額相当額(百万円)	3,327	1,694	5,021	中間期末残高相当額(百万円)	4,047	1,296	5,343	1年内	2,021百万円	1年超	3,557	合計	5,578百万円	支払リース料	1,234百万円	減価償却費相当額	1,138百万円	支払利息相当額	78百万円	未経過リース料		1年内	1,303百万円	1年超	2,479	合計	3,782百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>7,377</td> <td>2,473</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>4,216</td> <td>1,404</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>3,161</td> <td>1,069</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,383百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	7,377	2,473	9,850	減価償却累計額相当額(百万円)	4,216	1,404	5,620	中間期末残高相当額(百万円)	3,161	1,069	4,230	1年内	1,866百万円	1年超	2,517	合計	4,383百万円	支払リース料	1,109百万円	減価償却費相当額	1,004百万円	支払利息相当額	59百万円	未経過リース料		1年内	1,241百万円	1年超	1,366	合計	2,607百万円	<p>1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>7,366</td> <td>2,601</td> <td>9,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>3,826</td> <td>1,498</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>3,540</td> <td>1,103</td> <td>4,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,146百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額(百万円)	7,366	2,601	9,967	減価償却累計額相当額(百万円)	3,826	1,498	5,324	期末残高相当額(百万円)	3,540	1,103	4,643	1年内	1,909百万円	1年超	2,915	合計	4,824百万円	支払リース料	2,900百万円	減価償却費相当額	2,669百万円	支払利息相当額	195百万円	未経過リース料		1年内	1,255百万円	1年超	1,891	合計	3,146百万円
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																																																																																											
取得価額相当額(百万円)	7,374	2,990	10,364																																																																																																											
減価償却累計額相当額(百万円)	3,327	1,694	5,021																																																																																																											
中間期末残高相当額(百万円)	4,047	1,296	5,343																																																																																																											
1年内	2,021百万円																																																																																																													
1年超	3,557																																																																																																													
合計	5,578百万円																																																																																																													
支払リース料	1,234百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,138百万円																																																																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,303百万円																																																																																																													
1年超	2,479																																																																																																													
合計	3,782百万円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																																																																																											
取得価額相当額(百万円)	7,377	2,473	9,850																																																																																																											
減価償却累計額相当額(百万円)	4,216	1,404	5,620																																																																																																											
中間期末残高相当額(百万円)	3,161	1,069	4,230																																																																																																											
1年内	1,866百万円																																																																																																													
1年超	2,517																																																																																																													
合計	4,383百万円																																																																																																													
支払リース料	1,109百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,004百万円																																																																																																													
支払利息相当額	59百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,241百万円																																																																																																													
1年超	1,366																																																																																																													
合計	2,607百万円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																																																																																											
取得価額相当額(百万円)	7,366	2,601	9,967																																																																																																											
減価償却累計額相当額(百万円)	3,826	1,498	5,324																																																																																																											
期末残高相当額(百万円)	3,540	1,103	4,643																																																																																																											
1年内	1,909百万円																																																																																																													
1年超	2,915																																																																																																													
合計	4,824百万円																																																																																																													
支払リース料	2,900百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,669百万円																																																																																																													
支払利息相当額	195百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,255百万円																																																																																																													
1年超	1,891																																																																																																													
合計	3,146百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
①株 式	2,223	7,510	5,287	6,164	12,255	6,091	2,326	10,315	7,989
②債 券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,002	1,008	6	1,001	1,000	△1	1,001	995	△6
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	620	620	0	359	359	0	0	0	0
計	3,845	9,138	5,293	7,524	13,614	6,090	3,327	11,310	7,983

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
①国債・地方債	—	—	—
②社 債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
①非上場株式	1,044	1,189	1,242
②非上場外国債券	—	—	—
③その他	6	—	7
計	1,050	1,189	1,249

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注)1. 有価証券について25百万円(その他有価証券で時価のない非上場株式25百万円)の減損処理を行っている。	(注)1. 有価証券について105百万円(その他有価証券で時価のない非上場株105百万円)の減損処理を行っている。	(注)1. 有価証券について32百万円(その他有価証券で時価のない非上場株式32百万円)の減損処理を行っている。
2. 減損処理の方針 下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。	2. 減損処理の方針 同 左	2. 減損処理の方針 同 左

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成18年9月30日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1	—	999
そ の 他	—	—	—
②そ の 他			
非上場外国債券	—	—	—
そ の 他	351	—	8
合計	352	—	1,007

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	買建									
	米ドル買円売	247	250	3	166	169	3	228	230	2
	ユーロ買円売	54	55	1	—	—	—	275	284	9
	売建									
	米ドル売円買	4,742	4,843	△101	1,459	1,461	△2	—	—	—
米ドル売韓国ウォン買	—	—	—	383	367	16	—	—	—	
通貨スワップ取引	受取円・支払ドル	13,700	232	232	12,700	△361	△361	12,700	△513	△513
	金利									
	スワップ取引									
	受取変動・支払固定	2,500	△9	△9	2,500	2	2	2,500	0	0
合 計		21,243	5,371	126	17,208	1,638	△342	15,703	1	△502

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,109	66,685	81,023	29,378	284,195	—	284,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,389	11,259	6,688	4,482	32,818	△32,818	—
計	117,498	77,944	87,711	33,860	317,013	△32,818	284,195
営業費用	107,021	70,024	84,356	33,457	294,858	△31,561	263,297
営業利益	10,477	7,920	3,355	403	22,155	△1,257	20,898

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,987	70,590	90,177	29,333	310,087	—	310,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,097	11,514	10,894	5,114	38,619	△38,619	—
計	131,084	82,104	101,071	34,447	348,706	△38,619	310,087
営業費用	119,598	73,577	95,005	33,543	321,723	△37,349	284,374
営業利益	11,486	8,527	6,066	904	26,983	△1,270	25,713

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	△69,095	—
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	△69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	△66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	△3,080	47,502

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス用部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類・铸造・ボンダマグネット及びその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶、軟磁性合金〔ファインメット [®] 〕、アモルファス金属材料）
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示している。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間1,250百万円、当中間連結会計期間926百万円、前連結会計年度2,920百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) (ロ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「高級金属製品」では61百万円、「電子・情報部品」では34百万円、「高級機能部品」では48百万円、「サービス他」では10百万円、それぞれ営業費用は増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	209,005	34,837	29,484	10,869	284,195	—	284,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,446	8,130	17,294	201	60,071	△60,071	—
計	243,451	42,967	46,778	11,070	344,266	△60,071	284,195
営業費用	225,124	40,599	44,954	11,135	321,812	△58,515	263,297
営業利益（又は営業損失）	18,327	2,368	1,824	△65	22,454	△1,556	20,898

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	223,651	39,587	34,896	11,953	310,087	—	310,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,944	6,512	20,144	259	65,859	△65,859	—
計	262,595	46,099	55,040	12,212	375,946	△65,859	310,087
営業費用	241,710	42,639	52,585	12,019	348,953	△64,579	284,374
営業利益	20,885	3,460	2,455	193	26,993	△1,280	25,713

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	△128,302	—
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	△128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	△124,556	543,176
営業利益（又は営業損失）	41,248	5,889	4,230	△119	51,248	△3,746	47,502

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……アメリカ

(2)ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)そ の 他 ……ドイツ・イギリス

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間1,250百万円、当中間連結会計期間926百万円、前連結会計年度2,920百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) (ロ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は153百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	33,036	58,392	14,384	4,254	110,066
II. 連結売上高					284,195
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.6%	20.5%	5.1%	1.5%	38.7%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	35,637	69,275	15,527	4,477	124,916
II. 連結売上高					310,087
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	22.3%	5.0%	1.5%	40.3%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
II. 連結売上高					590,678
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	21.4%	4.8%	1.6%	39.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ・カナダ
- (2) アジア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3) 欧州 ……EU諸国
- (4) その他 ……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業…習和産業株式会社

事業の内容…土壌分析事業を中心とした環境分析事業

(2) 事業分離を行った主な理由

分離元企業の事業のうち今回分離した事業は環境事業の関連事業であったが、同事業からは撤退済であり、また同事業について譲受の提案を受けたため。

(3) 事業分離日

平成18年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

分離事業を分離先企業に営業譲渡

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

サービス他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 481円65銭 2. 1株当たり中間純利益 17円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 547円25銭 2. 1株当たり中間純利益 33円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 518円93銭 2. 1株当たり当期純利益 48円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,150	11,680	17,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	175
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(175)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,150	11,680	16,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,693	345,909	347,083

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(公開買付けによる株式取得)</p> <p>提出会社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である(株)NEOMAXの株式を公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。その概要は次の通りである。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>提出会社のコア事業の1つである電子・情報部品セグメントにおいて、その中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化することにより、同セグメントの研究開発、事業開発、モノづくり力、海外展開などの事業シナジーを高めるとともに、グループの事業基盤の強化を図り、企業価値の最大化を実現するために公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 公開買付けの対象会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>名称：(株)NEOMAX 住所：大阪市中央区北浜四丁目7番19号 事業内容：マグネット、セラミックス等の製造、販売</p> <p>規模：①資本金 27,698百万円 ②売上高 112,222百万円 ③経常利益 12,661百万円 ④当期純利益 4,755百万円 ⑤総資産 126,604百万円 ⑥資本の部 76,687百万円</p> <p>(以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年12月18日 (公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数：34,011,627株 取得価額：1株につき2,500円 総額：85,276百万円 取得前の持分比率：50.3% 取得後の持分比率：93.9%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法及び支払方法</p> <p>提出会社は、公開買付け資金として、自己資金103億円を充当したほか、(株)三菱東京UFJ銀行より350億円、(株)みずほコーポレート銀行より150億円の短期的な借入を行い、親会社である(株)日立製作所のキャッシュ・プーリング制度を利用した250億円の借入を行った。これらの借入金については、市場金利の動向を注視しながら、漸次、中長期的な期間への切替えや社債等への変更を検討していく。</p> <p>また買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店または全国各支店にて支払った。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他重要な特約等</p> <p>提出会社及び(株)NEOMAXは、将来的に、提出会社を存続会社とし(株)NEOMAXを消滅会社とする合併を行うことを検討している。</p> <p>(株)NEOMAX株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されているが、公開買付けにより提出会社の持分比率が90%を超えており、株券上場廃止基準に抵触した場合、または、両社による検討の結果、合併を行うこととなった場合には、一連の手続きを経て、(株)NEOMAX株式は上場廃止となる。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,909		7,342		4,248			
2. 受取手形	※4	713		703		731			
3. 売掛金		38,073		43,094		39,953			
4. 関係会社預け金		14,541		20,392		29,275			
5. たな卸資産		41,168		41,833		39,899			
6. 繰延税金資産		7,105		3,798		4,138			
7. その他	※5	17,579		16,935		17,887			
貸倒引当金		△1,147		△244		△57			
流動資産合計			121,941	44.2		133,853	45.0	136,074	47.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		18,164		18,796		17,753			
(2) 機械及び装置		25,464		27,163		25,497			
(3) 土地		18,290		19,166		19,180			
(4) その他		7,324		9,526		7,455			
有形固定資産合計		69,242		74,651		69,885			
2. 無形固定資産		1,544		1,366		1,388			
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		57,335		61,770		58,269			
(2) 繰延税金資産		13,738		11,269		12,827			
(3) その他		12,079		16,344		11,775			
貸倒引当金		△265		△1,698		△745			
投資損失引当金		△26		△20		△44			
投資その他の資産 合計		82,861		87,665		82,082			
固定資産合計			153,647	55.8		163,682	55.0	153,355	53.0
資産合計			275,588	100.0		297,535	100.0	289,429	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		27,685		42,544		36,733			
2. 短期借入金		33,191		34,857		36,029			
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金		4,000		2,000		4,000			
4. 一年以内に償還予定 の社債		—		5,000		—			
5. 未払法人税等		179		1,929		199			
6. 役員賞与引当金		—		29		—			
7. 関係会社整理引当金		844		—		—			
8. その他		14,735		18,515		15,223			
流動負債合計			80,634	29.3		104,874	35.3	92,184	31.9
II 固定負債									
1. 社債		29,000		24,000		29,000			
2. 長期借入金		31,000		29,000		31,000			
3. 退職給付引当金		17,923		16,856		17,455			
4. 役員退職慰労引当金		305		271		329			
5. 環境安全対策引当金		—		1,035		1,035			
6. その他		23		5		6			
固定負債合計			78,251	28.4		71,167	23.9	78,825	27.2
負債合計			158,885	57.7		176,041	59.2	171,009	59.1

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I								
資本金		26,284	9.5	—	—	26,284	9.1	
II								
資本剰余金								
1. 資本準備金		36,699		—		36,699		
2. その他資本剰余金		2		—		2		
資本剰余金合計		36,701	13.3	—	—	36,701	12.7	
III								
利益剰余金								
1. 利益準備金		6,571		—		6,571		
2. 任意積立金		45,080		—		45,080		
3. 中間（当期）未処分利益		7,896		—		9,587		
利益剰余金合計		59,547	21.6	—	—	61,238	21.2	
IV								
その他有価証券評価差額金		174	0.1	—	—	252	0.0	
V								
自己株式		△6,003	△2.2	—	—	△6,055	△2.1	
資本合計		116,703	42.3	—	—	118,420	40.9	
負債及び資本合計		275,588	100.0	—	—	289,429	100.0	
(純資産の部)								
I								
株主資本								
1. 資本金		—	—	26,284	8.8	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		36,699		—		
(2) その他資本剰余金		—		4		—		
資本剰余金合計		—	—	36,703	12.3	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		6,571		—		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—		92		—		
固定資産圧縮積立金		—		658		—		
別途積立金		—		44,580		—		
繰越利益剰余金		—		13,460		—		
利益剰余金合計		—	—	65,361	22.0	—	—	
4. 自己株式		—	—	△7,026	△2.4	—	—	
株主資本合計		—	—	121,322	40.7	—	—	
II								
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	171	0.1	—	—	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	172	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	121,494	40.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	297,535	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			129,100	100.0		144,655	100.0		268,986	100.0	
II 売上原価			110,423	85.5		123,533	85.4		229,565	85.4	
売上総利益			18,677	14.5		21,122	14.6		39,421	14.6	
III 販売費及び一般管理費			14,205	11.0		14,304	9.9		28,849	10.7	
営業利益			4,472	3.5		6,818	4.7		10,572	3.9	
IV 営業外収益	※1		3,302	2.5		5,243	3.6		5,845	2.2	
V 営業外費用	※2		1,821	1.4		2,111	1.4		3,879	1.4	
経常利益			5,953	4.6		9,950	6.9		12,538	4.7	
VI 特別利益	※3		711	0.6		172	0.1		1,550	0.5	
VII 特別損失	※4,6		3,015	2.4		1,230	0.9		4,660	1.7	
税引前中間(当期)純利益			3,649	2.8		8,892	6.1		9,428	3.5	
法人税、住民税及び事業 税		△1,075				1,085			△2,547		
法人税等調整額		1,809	734	0.5		1,952	3,037	2.1	5,636	3,089	1.1
中間(当期)純利益			2,915	2.3		5,855	4.0		6,339	2.4	
前期繰越利益			4,981			—			4,981		
中間配当額			—			—			1,733		
中間(当期)未処分利益			7,896			—			9,587		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,699	2	36,701	6,571	161	339	44,580	9,587	61,238	△6,055	118,168
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立						26			△26	—		—
特別償却準備金の取崩 (注) 2						△95			95	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 1							326		△326	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2							△7		7	—		—
剰余金の配当 (注) 1									△1,732	△1,732		△1,732
中間純利益									5,855	5,855		5,855
自己株式の取得											△973	△973
自己株式の処分			2	2							2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	—	—	2	2	—	△69	319	—	3,873	4,123	△971	3,154
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,284	36,699	4	36,703	6,571	92	658	44,580	13,460	65,361	△7,026	121,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	252	—	252	118,420
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩 (注) 2				
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 1				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2				
剰余金の配当(注) 1				△1,732
中間純利益				5,855
自己株式の取得				△973
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△81	1	△80	△80
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	△81	1	△80	3,074
平成18年9月30日 残高 (百万円)	171	1	172	121,494

(注) 1. 平成18年5月30日の取締役会における利益処分項目である。

2. 平成18年5月30日の取締役会における利益処分による任意積立金取崩額は次のとおりである。

特別償却準備金取崩額 73百万円

固定資産圧縮積立金取崩額 5百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価の無いもの …移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の評価基準について は、従来総平均法による原価法 としていたが、有価証券の売却 損益をより迅速に把握するた めに、当中間会計期間より移動 平均法による原価法に変更した。 この変更により損益に与える影 響は無い。</p> <p>(2)デリバティブ …時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 高級金属製品の一部及び設備・ 建築部材の一部 …個別法による低価法 その他 …総平均法による低価法</p> <p>材料 …移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価の無いもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>材料 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価の無いもの 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の評価基準について は、従来総平均法によっていた が、有価証券の売却損益をより 迅速に把握するために、当事業 年度より移動平均法によること に変更した。この変更により損 益に与える影響は無い。</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1)有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の 通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権及び施設利用権 …定額法</p> <p>自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1)有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の 通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権及び施設利用権 同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の 通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権及び施設利用権 同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく中間期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社整理引当金 関係会社等の整理に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、当社は平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しているため、この変更による損益への影響は無い。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(6) _____</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(7) —————	(7)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 適正な処理の推進に関する特別措 置法」により、今後発生が見込ま れるP C B廃棄物の処理費用に充 てるため、その所要見積額を計上 している。	(7)環境安全対策引当金 同 左
4. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適 用したヘッジ対象とヘッジ手段は 以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…為替予約 b. ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替リスク をヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関す る重要な条件が同一であり、かつ ヘッジ開始時及びその後も継続し て相場変動又はキャッシュ・フロ ー変動を完全に相殺するものと想 定することができるため、ヘッジ 有効性の判定は省略している。 (会計方針の変更) デリバティブ取引については、 従来時価評価により生じる評価差 額を当期の損益として計上してい たが、当中間会計期間よりヘッジ 会計を採用し、繰延ヘッジ処理を 適用することに変更した。この変 更はヘッジの効果を財務諸表に反 映させ、より適正な期間損益計算 を行うためである。この変更によ り、従来の方法によった場合と比 較して、経常利益は39百万円増加 している。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ対象とヘッジ手段は以下 のとおりである。 a. ヘッジ手段…為替予約 b. ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (会計方針の変更) デリバティブ取引については、 従来時価評価により生じる評価差 額を当事業年度の損益として計上 していたが、当事業年度よりヘッ ジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理 を適用することに変更した。この 変更はヘッジの効果を財務諸表に 反映させ、より適正な期間損益計 算を行うためである。この変更に より損益に与える影響は無い。
6. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用している。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は774百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、121,493百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は774百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,478百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td style="text-align: right;">19,088</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>(株)安来製作所</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>(株)日立金属ソリューションズ</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing company LLC</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26,789</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p>	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	19,088	従業員(住宅融資等)	4,000	(株)エコパレー歌志内	1,228	(株)安来製作所	812	(株)日立金属ソリューションズ	536	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	455	Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	329	ACP Manufacturing company LLC	258	Hitachi Metals Europe GmbH	82	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1	計	26,789	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 194,084百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td style="text-align: right;">17,639</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td>(株)日立金属若松</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>(株)安来製作所</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>(株)アルキャスト</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>(株)日立金属ソリューションズ</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing company LLC</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26,523</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p>	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	17,639	従業員(住宅融資等)	3,415	(株)日立金属若松	1,309	(株)エコパレー歌志内	1,108	Hitachi Metals Europe GmbH	714	(株)安来製作所	556	(株)アルキャスト	472	(株)日立金属ソリューションズ	469	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	464	ACP Manufacturing company LLC	214	Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	162	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1	計	26,523	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,596百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td style="text-align: right;">18,265</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>(株)エコパレー歌志内</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>(株)安来製作所</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>(株)日立金属ソリューションズ</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>ACP Manufacturing Company LLC</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">25,981</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p>	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	18,265	従業員(住宅融資等)	3,656	(株)エコパレー歌志内	1,168	(株)安来製作所	684	Hitachi Metals Europe GmbH	676	(株)日立金属ソリューションズ	502	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453	Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	273	ACP Manufacturing Company LLC	213	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91	計	25,981
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	19,088																																																																													
従業員(住宅融資等)	4,000																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,228																																																																													
(株)安来製作所	812																																																																													
(株)日立金属ソリューションズ	536																																																																													
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	455																																																																													
Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	329																																																																													
ACP Manufacturing company LLC	258																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	82																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1																																																																													
計	26,789																																																																													
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	17,639																																																																													
従業員(住宅融資等)	3,415																																																																													
(株)日立金属若松	1,309																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,108																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	714																																																																													
(株)安来製作所	556																																																																													
(株)アルキャスト	472																																																																													
(株)日立金属ソリューションズ	469																																																																													
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	464																																																																													
ACP Manufacturing company LLC	214																																																																													
Hitachi Metglas (India) Pvt. Ltd.	162																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	1																																																																													
計	26,523																																																																													
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	18,265																																																																													
従業員(住宅融資等)	3,656																																																																													
(株)エコパレー歌志内	1,168																																																																													
(株)安来製作所	684																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	676																																																																													
(株)日立金属ソリューションズ	502																																																																													
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453																																																																													
Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	273																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC	213																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91																																																																													
計	25,981																																																																													
<p>3. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,456百万円 売掛金の債権流動化による遡及義務 1,865百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額210百万円は、中間貸借対照表上の流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,110百万円 売掛金の債権流動化による遡及義務 1,591百万円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 手形信託契約に基づく債権譲渡高 552百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額558百万円は、中間貸借対照表上の流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,188百万円 売掛金の債権流動化による遡及義務 1,825百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1. 営業外収益のうち 受取利息 83百万円 有価証券利息 7百万円 受取配当金 2,107百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち 支払利息 364百万円 社債利息 294百万円</p> <p>※3. 特別利益内訳 固定資産売却益 268百万円 関係会社残余財産分配益 443百万円</p> <p>※4. 特別損失内訳 固定資産減損損失 774百万円 事業構造改革特別損失 1,365百万円 関係会社整理損 876百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,304百万円 無形固定資産 235百万円</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち 受取利息 161百万円 有価証券利息 6百万円 受取配当金 3,434百万円 固定資産貸貸益 646百万円 材料屑処分損益 595百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち 支払利息 406百万円 社債利息 293百万円 貸付資産維持費 469百万円 固定資産処分損 347百万円</p> <p>※3. 特別利益内訳 固定資産売却益 166百万円 関係会社残余財産分配益 6百万円</p> <p>※4. 特別損失内訳 関係会社貸倒引当金繰入額 1,160百万円 固定資産減損損失 50百万円 投資損失引当金繰入額 20百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,466百万円 無形固定資産 267百万円</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち 受取利息 183百万円 有価証券利息 12百万円 受取配当金 3,363百万円 固定資産貸貸益 1,422百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち 支払利息 728百万円 社債利息 588百万円 貸付資産維持費 952百万円 固定資産処分損 492百万円</p> <p>※3. 特別利益内訳 固定資産売却益 1,008百万円 関係会社残余財産分配益 456百万円 関係会社株式売却益 86百万円</p> <p>※4. 特別損失内訳 事業構造改革特別損失 1,575百万円 環境安全対策費用 1,059百万円 固定資産減損損失 774百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 650百万円 関係会社整理損 584百万円 投資損失引当金繰入額 18百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,059百万円 無形固定資産 498百万円</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡 苅田町</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡 甘楽町</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地 建物	群馬県甘楽郡 甘楽町	機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡 苅田町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡 苅田町</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡 甘楽町</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地 建物	群馬県甘楽郡 甘楽町	機械装置等
用途	場所	種類																						
遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地 建物																						
	群馬県甘楽郡 甘楽町	機械装置等																						
	用途	場所	種類																					
遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地																						
	用途	場所	種類																					
遊休資産	福岡県京都郡 苅田町	土地 建物																						
	群馬県甘楽郡 甘楽町	機械装置等																						
	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(774百万円)に計上した。その内訳は土地577百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、前事業年度に減損損失を計上したが、評価額の低下に伴い、当該低下額を減損損失として特別損失(50百万円)に再計上した。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により評価している。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(774百万円)に計上した。その内訳は土地577百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	10, 687	828	3	11, 512
合計	10, 687	828	3	11, 512

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加828千株は、自己株の買付けによる増加800千株及び単元未満株式の買取による増加28千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="167 436 558 764"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,566</td> <td>647</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,057</td> <td>620</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656</td> <td>1,283</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 840 558 928"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="231 1037 558 1124"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="215 1474 558 1594"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,954百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,566	647	919	工具、器具及び備品	1,057	620	437	その他	33	16	17	合計	2,656	1,283	1,373	1年内	459百万円	1年超	943	合計	1,402百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	328百万円	支払利息相当額	18百万円	未経過リース料		1年内	1,012百万円	1年超	1,942	合計	2,954百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="601 436 992 764"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,490</td> <td>689</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>775</td> <td>453</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180</td> <td>94</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,445</td> <td>1,236</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 840 992 928"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="665 1037 992 1124"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="649 1474 992 1594"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,490	689	801	工具、器具及び備品	775	453	322	その他	180	94	86	合計	2,445	1,236	1,209	1年内	377百万円	1年超	868	合計	1,245百万円	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	241百万円	支払利息相当額	14百万円	未経過リース料		1年内	971百万円	1年超	1,067	合計	2,038百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1035 436 1426 764"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,473</td> <td>624</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>758</td> <td>432</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> <td>111</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,437</td> <td>1,167</td> <td>1,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 840 1426 928"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1099 1037 1426 1124"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1083 1474 1426 1594"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,473	624	849	工具、器具及び備品	758	432	326	その他	206	111	95	合計	2,437	1,167	1,270	1年内	399百万円	1年超	897	合計	1,296百万円	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	597百万円	支払利息相当額	32百万円	未経過リース料		1年内	995百万円	1年超	1,465	合計	2,420百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械及び装置	1,566	647	919																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,057	620	437																																																																																																																							
その他	33	16	17																																																																																																																							
合計	2,656	1,283	1,373																																																																																																																							
1年内	459百万円																																																																																																																									
1年超	943																																																																																																																									
合計	1,402百万円																																																																																																																									
支払リース料	349百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	328百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	18百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,012百万円																																																																																																																									
1年超	1,942																																																																																																																									
合計	2,954百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械及び装置	1,490	689	801																																																																																																																							
工具、器具及び備品	775	453	322																																																																																																																							
その他	180	94	86																																																																																																																							
合計	2,445	1,236	1,209																																																																																																																							
1年内	377百万円																																																																																																																									
1年超	868																																																																																																																									
合計	1,245百万円																																																																																																																									
支払リース料	245百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	241百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	971百万円																																																																																																																									
1年超	1,067																																																																																																																									
合計	2,038百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
機械及び装置	1,473	624	849																																																																																																																							
工具、器具及び備品	758	432	326																																																																																																																							
その他	206	111	95																																																																																																																							
合計	2,437	1,167	1,270																																																																																																																							
1年内	399百万円																																																																																																																									
1年超	897																																																																																																																									
合計	1,296百万円																																																																																																																									
支払リース料	635百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	597百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	995百万円																																																																																																																									
1年超	1,465																																																																																																																									
合計	2,420百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,187	153,848	124,661
関連会社株式	202	972	770
合計	29,389	154,820	125,431

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,158	110,995	81,837
関連会社株式	202	1,033	831
合計	29,360	112,028	82,668

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,158	182,189	153,031
関連会社株式	202	1,070	868
合計	29,360	183,259	153,899

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 336円78銭 2. 1株当たり中間純利益 8円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 351円49銭 2. 1株当たり中間純利益 16円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 341円78銭 2. 1株当たり当期純利益 18円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,915	5,855	6,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,915	5,855	6,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,717	345,934	347,107

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(公開買付けによる株式取得)</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である(株)NEOMAXの株式を公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。その概要は次の通りである。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>当社のコア事業の1つである電子・情報部品セグメントにおいて、その中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化することにより、同セグメントの研究開発、事業開発、モノづくり力、海外展開などの事業シナジーを高めるとともに、グループの事業基盤の強化を図り、企業価値の最大化を実現するために公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 公開買付けの対象会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>名称：(株)NEOMAX 住所：大阪市中央区北浜四丁目7番19号 事業内容：マグネット、セラミックス等の製造、販売</p> <p>規模：①資本金 27,698百万円 ②売上高 112,222百万円 ③経常利益 12,661百万円 ④当期純利益 4,755百万円 ⑤総資産 126,604百万円 ⑥資本の部 76,687百万円</p> <p>(以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年12月18日 (公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数：34,011,627株 取得価額：1株につき2,500円 総額：85,276百万円 取得前の持分比率：50.3% 取得後の持分比率：93.9%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法及び支払方法</p> <p>当社は、公開買付け資金として、自己資金103億円を充当したほか、(株)三菱東京UFJ銀行より350億円、(株)みずほコーポレート銀行より150億円の短期的な借入を行い、親会社である(株)日立製作所のキャッシュ・プーリング制度を利用した250億円の借入を行った。これらの借入金については、市場金利の動向を注視しながら、漸次、中長期的な期間への切替えや社債等への変更を検討していく。</p> <p>また買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店または全国各支店にて支払った。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他重要な特約等</p> <p>当社及び(株)NEOMAXは、将来的に、当社を存続会社とし(株)NEOMAXを消滅会社とする合併を行うことを検討している。</p> <p>(株)NEOMAX株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されているが、公開買付けにより当社の持分比率が90%を超えており、株券上場廃止基準に抵触した場合、または、両社による検討の結果、合併を行うこととなった場合には、一連の手続きを経て、(株)NEOMAX株式は上場廃止となる。</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………1,728百万円
- (2) 1株当たりの金額……………5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第69期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年 6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正報告書
(事業年度(第69期)の有価証券報告書に係る訂正報告書) | 平成18年 7月 7日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書 | 平成18年11月 1日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | 平成18年 4月13日
平成18年 5月12日
平成18年 6月12日
平成18年 7月13日
平成18年10月13日
平成18年11月13日
平成18年12月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片渕 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤野 譲 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片渕 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿島 かおる 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社NEOMAXの株式を公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片渕 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤野 譲 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片渕 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿島 かおる 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社NEOMAXの株式を公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。